

本資料は、報道機関向け発表資料を転載したものです。
商品ご購入のご検討にあたっては、必ず商品パンフレット・「契約締結前交付書面（契約概要/注意喚起情報）」
「ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」などをご覧下さい。



2008年11月26日

news release

2008年度上半期報告のお知らせ

経済環境の影響を受けつつも、新契約実績等の主要業績指標は伸展、強固な財務基盤を維持

マニユライフ生命保険株式会社（社長兼 CEO：クレイグ・ブロムリー、本社：東京都調布市）の2008年度上半期（2008年4月～9月）業績をお知らせいたします。

当上半期においては、引き続き商品開発と販売チャネルの多様化・拡大強化を積極的に推進し、業績面で大きな伸展を達成、新契約年換算保険料は、個人保険・個人年金保険合計で305億円（対前年同期比126.2%）、保有契約年換算保険料についても2,313億円（対前年同期比120.2%）となりました。これは、2007年からスタートしたMGA^{*1}チャネルを通じた販売が大きく伸展したこと、当上半期中に発売開始した「終身ガン保険」の販売が好調だったことによります。

一方収益面では、世界的な株式市場低迷の影響等から、当上半期の基礎利益、経常利益は、それぞれ55億円、189億円の損失、中間純利益も138億円の損失となりました。しかしながら、当社の運用資産ポートフォリオは、高い格付を有する公社債を中心に構築した堅実なものであり、強固な財務基盤を維持しております。ソルベンシー・マージン比率についても、2008年9月末日時点で1,068.1%と、高い水準にあります。また、当社は、スタンダード&プアーズ社から、最高位の保険財務力格付けである「AAA」を取得しています（2008年11月25日現在）。総資産も着実に増加し、当上半期末現在で1兆8,551億円（対前年同期比102.4%）となっています。

当上半期業績について、クレイグ・ブロムリー社長兼 CEO は、次のように述べています。
「当上半期においては、当社においても外部経済環境の影響は免れませんでした。チャネルの戦略的多角化や顧客ニーズに沿った商品開発の推進等が奏功し、業績面では大きな伸展を見ることができました。当社の強固な財務基盤を基に、今後も、市場環境やお客様ニーズの変化に積極的に対応していきたいと考えています」

^{*1}・・・ MGAとは、北米市場において大型・独立代理店型の販売組織を意味する Managing General Agents の略です。当社は2007年2月にMGA開発部を新設し、企業経営者や資産家等の富裕層の方々を中心に、日本において新しいタイプの代理店事業の構築を目指し取り組んでおります。

2008年度上半期事業ハイライト

MLJでは、2008年上半期においても、着実に各販売チャネルの拡大・強化を進めました。

- PA（当社営業職員）チャネルでは、「医療関係特約の短期払」と「指定代理請求特約」の販売を開始しました。この商品機能拡充により、お客様のニーズによりマッチした保障を提供できるようになりました。
- PAチャネルではさらに、既に提携金融機関チャネルを通じてご好評いただいております投資型終身介護年金保険の販売開始したのに続き、MGAチャネルで同じく先行販売されて好評を博している「終身ガン保険」の販売も開始しました。
- MGAチャネルにおいては、4月に発売した終身ガン保険の販売が順調に進んでおり、今後、代理店並びにお客様により良いサービスをご提供すべく内部のインフラ整備に取り組んでいます。
- また、提携金融機関チャネルについては、有力地方銀行等が新たに加わり、2008年9月末日時点で合計35社を数えるまでになりました。

<http://www.manulife.co.jp>

弊社はカナダのトロントに本社を置くマニユライフ・ファイナンシャルのグループ会社です。
Manulife のロゴおよびブロック・デザインは、マニユファクチャラーズ・ライフ・インシュアランス・カンパニーの登録サービスマークおよび登録商標であり、同社およびマニユライフ・ファイナンシャル・コーポレーション等の同社関連会社によって使用されるものです。

- 社会貢献活動では、本社所在地・調布市の味の素スタジアムで2008年5月に開催された『マニユライフわくわくチャリティラン・デー』に特別協賛しました。イベント当日は大人から子供まで2,000人以上がチャリティ・ラン&ウォークに参加する盛況ぶりでした。

マニユライフについて

マニユライフ生命保険株式会社(「マニユライフ生命」)は、マニユライフ・ファイナンシャル社のグループ企業で、スタンダード&ブアーズ社から、最高位の保険財務力格付けである「AAA」を取得しています(2008年11月25日現在)。

マニユライフ・ファイナンシャルは、カナダを本拠とし、世界19ヶ国・地域で数百万のお客様にサービスを提供している金融サービスのリーディング・グループです。カナダおよびアジア地域では、マニユライフ・ファイナンシャルとして、また、米国においては、主にジョン・ハンコックとして事業を展開し、同社職員、エージェントおよび販売パートナーの広範囲にわたるネットワークを通じて、お客様に多種多様な保障商品や資産運用サービスを提供しています。マニユライフ・ファイナンシャルの管理運用資産は2008年9月30日現在3,850億カナダドル(3,640億米ドル)となっています。

マニユライフ・ファイナンシャル社は、格付け評価を得ている生命保険子会社が、スタンダード&ブアーズ社の最高位格付けである「AAA」を取得し、上場している保険会社の、世界で2社のうちの1社です。(2008年11月25日現在)

マニユライフ・ファイナンシャル社は、トロント証券取引所、ニューヨーク証券取引所およびフィリピン証券取引所においては「MFC」の銘柄コードで、また、香港証券取引所では「0945」で取引されています。

マニユライフ・ファイナンシャルについての詳細は同社ホームページ(www.manulife.com)をご覧ください。マニユライフ生命のホームページは次の通りです。(www.manulife.co.jp)



2008 年度 第 2 四半期(上半期)報告

< 目 次 >

	頁
1. 主要業績.....	1
2. 一般勘定資産の運用状況.....	3
3. 資産運用の実績(一般勘定).....	5
4. 中間貸借対照表.....	13
5. 中間損益計算書.....	14
6. 中間株主資本等変動計算書.....	15
7. 経常利益等の明細(基礎利益).....	21
8. 債務者区分による債権の状況.....	22
9. リスク管理債権の状況.....	23
10. ソルベンシー・マージン比率.....	24
11. 特別勘定の状況.....	25
12. 保険会社及びその子会社等の状況.....	26
参考 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末						2007年度末	
	件 数	金 額	件 数			金 額			件 数	金 額
			前年 同期比	前年度 末比		前年 同期比	前年度 末比			
個 人 保 険	653	43,194	633	97.0	99.2	42,715	98.9	98.4	638	43,398
個 人 年 金 保 険	228	13,680	282	123.7	110.4	14,667	107.2	104.0	255	14,096
団 体 保 険	—	2,202	—	—	—	1,749	79.4	89.4	—	1,955
団 体 年 金 保 険	—	157	—	—	—	135	86.2	87.9	—	154

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金及び個人年金保険に付加された特約の死亡保障額を合計したものです。ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金の金額です。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)				2008年度 第2四半期(上半期)				2007年度			
	件 数	金 額			件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個 人 保 険	32	2,701	2,749	△47	45	2,543	2,607	△64	71	5,941	6,026	△84
個 人 年 金 保 険	29	2,081	2,081	—	30	2,021	2,021	—	62	4,209	4,209	—
団 体 保 険	—	—	—	/	—	—	—	/	—	—	—	/
団 体 年 金 保 険	—	—	—	/	—	—	—	/	—	—	—	/

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約の個人年金保険の金額は、新契約時の基本保険金額です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末		2007年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
個 人 保 険	88,371	94,538	107.0	90,009
個 人 年 金 保 険	104,165	136,828	131.4	121,020
合 計	192,537	231,367	120.2	211,029
うち医療保障・ 生前給付保障等	37,810	44,992	119.0	38,377

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)	2008年度 第2四半期 (上半期)		2007年度
		前年 同期比		
個 人 保 険	5,353	11,152	208.3	13,685
個 人 年 金 保 険	18,849	19,382	102.8	39,646
合 計	24,203	30,534	126.2	53,331
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,041	9,219	303.1	6,275

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)です。
2. 「うち医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 年換算保険料(新契約)は、新契約に、転換による純増加を加えた数値です。

(3) 主要収支項目

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)	2008年度 第2四半期 (上半期)		2007年度
		前年 同期比		
保 険 料 等 収 入	440,762	381,324	86.5	794,123
資 産 運 用 収 益	22,386	8,386	37.5	26,291
保 険 金 等 支 払 金	273,430	213,384	78.0	451,267
資 産 運 用 費 用	5,141	106,423	2,069.8	119,440

(4) 総資産

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末		2007年度末
		前年 同期比	前年度 末比	
総 資 産	1,812,306	1,855,172	102.4	1,819,310

2. 一般勘定資産の運用状況

運用環境

原油や鉄鋼製品・アルミ等のエネルギー・原材料価格の上昇が続く中、2008年度上半期の日本経済は減速傾向を示す中で始まりました。その後、資源価格や食料品価格のさらなる高騰、個人消費や住宅投資の低調な動き、輸出の増勢鈍化、そして米国をはじめとした海外経済の不振を受けて、日本でも景気の失速感が高まりました。4-6月期の実質成長率は前期比年率でマイナス3.0%と1年ぶりのマイナス成長で景気の悪化を示すものとなり、また日本銀行から公表される金融経済月報でも7月までは「景気は減速している」との認識でしたが、8月以降は「景気は停滞している」と景気の現状に対して厳しい見方が示されました。9月になると、サブプライム問題関連の損失が欧米主要金融機関に与える影響への不安が一挙に高まり、さらにリーマン・ブラザーズの破綻をきっかけに外国金融機関に対する信用力懸念が欧米を中心に広がり、その結果、各国の短期金融市場は混乱、全世界の株式市場は大きく下落し、信用力に懸念を持たれた企業の社債の価格が低下するなど、金融市場は異常事態の様相を呈しました。また外国為替の面では、欧州や米国の金融危機とそれに伴う景気下振れ懸念から9月後半からユーロ安・米国ドル安が大きく進みました。このように、国内株式市場の大幅な下落や円高の進展が企業決算に与える影響が非常に心配される状況の中で2008年度上半期末を迎えました。日本企業に関してはサブプライム問題の影響は諸外国と比較して軽微であると言われていましたが、10月になって有価証券の損失拡大により債務超過となった大和生命保険株式会社が更生特例法の適用を申請し破綻しました。歴史的にも稀な市場の混乱状態に対しては各国が協調して対策を打ち出していますので、早晚落ち着きを通り戻すと予想されますが、实体经济への影響は大きく、当面日本経済は停滞状態を続けるものと考えられます。

国内株式市場は欧米金融機関が資本増強を行ったことにより信用不安が後退したことや円安ドル高が進んだことから堅調な展開で始まり、3月末に1,212.96ポイントであったTOPIXは5月には約5ヵ月ぶりに1,400ポイントを回復しました。しかし、原油価格や資源価格の高騰によるインフレ懸念から株式市場は軟調に転じ、さらに国内景況感の悪化とともに下落幅は拡大しました。9月末にかけては世界の株式市場の急落に歩調をあわせて値下がり幅が一層拡大し、結局TOPIXは1,087.41で上半期末を迎え半年間の下落率は約10%となりました。一時的な株式市場の大混乱は各国政府の共同行動で収まると思われませんが、实体经济への影響や外国為替相場の動向とともに、今後の株式市場の見通しも不透明な状況です。

国内金利は世界的なインフレ懸念の高まりを受けて上昇して始まり、6月には10年国債利回り一時1.8%台後半まで達しました。一方、社債市場ではサブプライム問題に端を発した世界的な信

用懸念問題が幾分沈静化したことから一部では社債スプレッドが縮小する動きも見られましたが、比較的格付の低い債券の中には社債スプレッドが拡大するものもあり、投資家の姿勢は社債発行体の信用力判断に関して非常に慎重な状態が続きました。その後は景況感の悪化から株価が下落するに従い金利は低下傾向を辿りました。しかし、9月後半に金融市場が混乱し各国株価が急落した際には、上半期末を控えた国内企業による益出し売りやヘッジファンドなどによる換金売りと見られる債券売却があり、国内金利の低下幅は限定的で10年国債利回りは1.4%代後半で上半期末を迎えました。

運用方針

当社の資産運用は、世界のマニユライフ・ファイナンシャル・グループ全体で実施されている資産負債管理プロセスに則って行われます。同管理プロセスに基づき、当社保険商品の負債特性にマッチする運用資産への投資が実行されます。運用資産ポートフォリオは、公社債を中心に構築し、利率、期間、通貨等、原則的には当社負債の要件を反映させています。確定利付資産については、国際的に認知されている格付け機関から投資適格と格付けされている発行体のものへの投資に限定しています。ポートフォリオには外貨建資産が含まれていますが、外貨は円貨へヘッジ取引で転換し、為替リスクを排除しています。ポートフォリオは、確定利付資産以外の資産、即ち、国内株式や不動産にも投資を行っており、長期の負債や資本金に対応すべく、負債とのマッチングや分散投資、収益向上が図られています。国内株式は、一般的に認識されている市場インデックスを用い、当該インデックスを上回るべくアクティブに運用されています。なお、サブプライムローン関連商品や信用力に問題がある仕組債と呼ばれる金融商品への投資は行っていません。

運用実績の概況

2008年度上半期は、上記の運用方針に基づき、日本国債、投資適格社債、国内株式、一般貸付金、不動産への投資を行い、リスク管理に注力しつつ、資産運用の効率化、収益の向上に努めてまいりました。2008年9月30日現在、主要な一般勘定資産の残高は、国債 973 億円、地方債・社債 1,377 億円、国内株式 456 億円、外国債券 1,937 億円、一般貸付 51 億円、不動産 326 億円となっております。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	25,276	3.7	12,170	2.0	21,172	3.3
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	5,208	0.8	5,908	1.0	5,174	0.8
有価証券	548,235	80.2	474,893	78.1	500,830	78.2
公 社 債	291,316	42.6	235,083	38.7	275,937	43.1
株 式	76,697	11.2	45,673	7.5	57,270	8.9
外 国 証 券	180,221	26.4	194,102	31.9	167,566	26.2
公 社 債	179,124	26.2	193,733	31.9	167,065	26.1
株 式 等	1,097	0.2	369	0.1	500	0.1
その他の証券	0	0.0	34	0.0	56	0.0
貸付金	14,212	2.1	11,427	1.9	12,845	2.0
不動産	32,982	4.8	32,642	5.4	32,829	5.1
繰延税金資産	-	-	15,712	2.6	9,911	1.5
その他	57,838	8.5	54,954	9.0	57,665	9.0
貸倒引当金	31	0.0	31	0.0	30	0.0
合 計	683,723	100.0	607,677	100.0	640,400	100.0
うち外貨建資産	31,790	4.6	55,821	9.2	29,683	4.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度末
現預金・コールローン	13,665	9,002	9,561
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	389	734	355
有価証券	20,929	25,936	68,334
公 社 債	3,120	40,854	12,258
株 式	5,043	11,597	24,470
外 国 証 券	18,923	26,536	31,579
公 社 債	19,273	26,667	31,333
株 式 等	349	131	246
その他の証券	83	21	27
貸付金	2,100	1,418	3,467
不動産	166	187	319
繰延税金資産	-	5,800	9,911
その他	8,667	2,710	8,840
貸倒引当金	21	1	22
合 計	17,788	32,722	61,111
うち外貨建資産	1,569	26,137	537

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
利息及び配当金等収入	5,962	5,819	12,007
預貯金利息	10	14	25
有価証券利息・配当金	4,261	4,255	8,754
貸付金利息	191	163	372
不動産賃貸料	1,498	1,385	2,853
その他利息配当金	0	0	0
商品有価証券運用益	—	—	—
金銭の信託運用益	13	16	29
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	9,701	2,182	13,545
国債等債券売却益	382	1,216	1,905
株式等売却益	9,152	957	11,183
外国証券売却益	138	0	386
その他	28	8	70
有価証券償還益	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	352	—
その他運用収益	216	14	710
合 計	15,893	8,386	26,291

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)	2008年度 第2四半期(上半期)	2007年度
支 払 利 息	422	413	824
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,655	4,578	4,656
国債等債券売却損	391	336	415
株式等売却損	1,226	4,241	4,203
外国証券売却損	36	-	36
そ の 他	-	-	-
有価証券評価損	1,775	6,777	4,115
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	1,775	6,777	4,115
外国証券評価損	-	-	-
そ の 他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	216	3,075	993
為 替 差 損	228	-	1,012
貸倒引当金繰入額	1	2	1
貸付金償却	-	-	0
賃貸用不動産等減価償却費	208	180	420
そ の 他 運 用 費 用	634	601	1,302
合 計	5,141	15,628	13,327

(5) 売買目的有価証券の評価損益

該当ありません。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	152,706	156,871	4,165	4,951	786	133,773	124,514	9,259	620	9,879
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	382,739	396,387	13,648	17,161	3,513	346,048	341,685	4,363	3,569	7,932
公 社 債	251,197	252,654	1,456	2,229	772	199,787	201,138	1,350	2,005	654
株 式	65,517	76,558	11,041	13,360	2,319	47,910	44,863	3,046	1,096	4,143
外 国 証 券	63,896	63,807	89	332	422	96,251	93,165	3,086	48	3,134
公 社 債	63,080	62,711	369	52	422	95,699	92,797	2,902	48	2,951
株 式 等	816	1,096	279	279	-	551	368	183	-	183
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,127	3,366	1,239	1,239	-	2,098	2,517	418	418	-
合 計	535,445	553,259	17,813	22,113	4,300	479,822	466,199	13,622	4,190	17,812
公 社 債	289,859	291,357	1,498	2,475	977	233,732	234,920	1,187	2,311	1,123
株 式	65,517	76,558	11,041	13,360	2,319	47,910	44,863	3,046	1,096	4,143
外 国 証 券	177,941	181,975	4,034	5,037	1,003	196,080	183,898	12,182	362	12,545
公 社 債	177,125	180,879	3,754	4,758	1,003	195,529	183,530	11,998	362	12,361
株 式 等	816	1,096	279	279	-	551	368	183	-	183
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	2,127	3,366	1,239	1,239	-	2,098	2,517	418	418	-

(単位:百万円)

区 分	2007年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	144,744	144,981	237	2,434	2,197
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	359,689	356,988	2,700	8,210	10,911
公 社 債	231,696	236,508	4,812	5,195	382
株 式	63,558	56,631	6,926	2,317	9,244
外 国 証 券	62,323	61,143	1,180	103	1,284
公 社 債	61,772	60,643	1,128	103	1,232
株 式 等	551	499	51	-	51
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	2,110	2,704	594	594	-
合 計	504,434	501,970	2,463	10,645	13,108
公 社 債	271,125	276,126	5,001	5,637	635
株 式	63,558	56,631	6,926	2,317	9,244
外 国 証 券	167,639	166,506	1,132	2,096	3,229
公 社 債	167,087	166,006	1,080	2,096	3,177
株 式 等	551	499	51	-	51
その他の証券	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
そ の 他	2,110	2,704	594	594	-

(注)

1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
2. 「その他」はすべて、「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものです。
3. 上記の有価証券に関連して、デリバティブ取引があります。その評価損益は、取引種類ごとに以下の通りです。

	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
金利関係取引	35 百万円	18 百万円	30 百万円
通貨関係取引	7,983 百万円	1,059 百万円	3,907 百万円
株式関係取引	307 百万円	287 百万円	26 百万円

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
責任準備金対応債券	2,368	1,106	1,106
子会社・関連会社株式	55	726	555
そ の 他 有 価 証 券	84	119	140
非上場国内株式 (店頭売買株式を除く)	83	83	83
非上場外国株式 (店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
そ の 他	1	35	57
合 計	2,508	1,952	1,802

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益			貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損				う ち 差 益	う ち 差 損	
金 銭 の 信 託	5,208	5,208	-	-	-	5,908	5,908	-	-	-

区 分	2007年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損	
金 銭 の 信 託	5,174	5,174	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末		2008年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	1,841	-	3,391	-

区 分	2007年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた 評価損益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	2,469	-

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2007年度第2四半期(上半期)末					2008年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損				う ち 差 益	う ち 差 損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,127	3,366	1,239	1,239	-	2,098	2,517	418	418	-

区 分	2007年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			う ち 差 益	う ち 差 損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	2,110	2,704	594	594	-

4.中間貸借対照表

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2007年度中間会計期間末 (2007年9月30日 現在)		2008年度中間会計期末 (2008年9月30日 現在)		2007年度末要約貸借対照表 (2008年3月31日 現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	38,651	2.1	20,186	1.1	30,647	1.7
金銭の信託	115,460	6.4	101,815	5.5	106,719	5.9
有価証券	1,548,029	85.4	1,617,472	87.2	1,564,824	86.0
(うち国債)	(124,218)		(106,406)		(101,960)	
(うち地方債)	(9,361)		(9,535)		(9,614)	
(うち社債)	(190,246)		(151,715)		(195,912)	
(うち株式)	(76,697)		(45,673)		(57,270)	
(うち外国証券)	(195,073)		(204,694)		(181,852)	
貸付金	14,212	0.8	11,427	0.6	12,845	0.7
保険約款貸付	7,104		6,281		6,602	
一般貸付	7,107		5,146		6,242	
有形固定資産	33,837	1.9	33,435	1.8	33,688	1.9
無形固定資産	20,613	1.1	16,961	0.9	18,668	1.0
再保険貸	27,185	1.5	24,648	1.3	26,862	1.5
その他資産	14,346	0.8	13,543	0.7	15,172	0.8
繰延税金資産	-	-	15,712	0.8	9,911	0.5
貸倒引当金	31	0.0	31	0.0	30	0.0
資産の部合計	1,812,306	100.0	1,855,172	100.0	1,819,310	100.0
(負債の部)						
保険契約準備金	1,672,208	92.3	1,765,862	95.2	1,710,660	94.0
支払準備金	9,141		9,864		10,567	
責任準備金	1,656,326		1,750,362		1,693,922	
契約者配当準備金	6,740		5,635		6,170	
代理店借	2,523	0.1	1,765	0.1	1,931	0.1
再保険借	469	0.0	1,007	0.1	735	0.0
その他負債	52,015	2.9	42,814	2.3	47,917	2.6
未払法人税等	1,734		46		92	
その他の負債	50,281		42,768		47,824	
役員賞与引当金	-	-	23	0.0	7	0.0
退職給付引当金	5,344	0.3	4,116	0.2	3,649	0.2
価格変動準備金	1,471	0.1	1,643	0.1	1,561	0.1
繰延税金負債	3,416	0.2	-	-	-	-
負債の部合計	1,737,448	95.9	1,817,232	98.0	1,766,463	97.1
(純資産の部)						
資本金	48,400	2.7	48,400	2.6	48,400	2.7
利益剰余金	17,751	1.0	7,677	0.4	6,170	0.3
その他利益剰余金	17,751		7,677		6,170	
繰越利益剰余金	17,751		7,677		6,170	
株主資本合計	66,151	3.7	40,722	2.2	54,570	3.0
その他有価証券評価差額金	8,706		2,783		1,722	
評価・換算差額等合計	8,706	0.5	2,783	0.2	1,722	0.1
純資産の部合計	74,857	4.1	37,939	2.0	52,847	2.9
負債及び純資産の部合計	1,812,306	100.0	1,855,172	100.0	1,819,310	100.0

5.中間損益計算書

(単位:百万円、%)

期 別 科 目	2007年度中間会計期間 (2007年4月1日から 2007年9月30日まで)		2008年度中間会計期間 (2008年4月1日から 2008年9月30日まで)		2007年度要約損益計算書 (2007年4月1日から 2008年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	466,255	100.0	392,539	100.0	824,950	100.0
保 険 料 等 収 入	440,762		381,324		794,123	
(うち保険料)	(250,040)		(250,286)		(507,941)	
資 産 運 用 収 益	22,386		8,386		26,291	
(うち利息及び配当金等収入)	(5,962)		(5,819)		(12,007)	
(うち金銭の信託運用益)	(13)		(16)		(29)	
(うち有価証券売却益)	(9,701)		(2,182)		(13,545)	
(うち特別勘定資産運用益)	(6,492)		(-)		(-)	
そ の 他 経 常 収 益	3,105		2,827		4,535	
(うち支払備金戻入額)	(916)		(702)		(-)	
経 常 費 用	459,654	98.6	411,430	104.8	826,080	100.1
保 険 金 等 支 払 金	273,430		213,384		451,267	
(うち保険金)	(22,739)		(21,157)		(45,190)	
(うち年金)	(3,040)		(5,364)		(8,068)	
(うち給付金)	(11,468)		(11,500)		(23,653)	
(うち解約返戻金)	(36,695)		(29,558)		(68,584)	
(うちその他返戻金)	(1,026)		(1,431)		(1,886)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	149,099		56,442		187,208	
支払備金繰入額	-		-		510	
責任準備金繰入額	149,095		56,439		186,692	
契約者配当金積立利息繰入額	3		2		6	
資 産 運 用 費 用	5,141		106,423		119,440	
(うち支払利息)	(422)		(413)		(824)	
(うち有価証券売却損)	(1,655)		(4,578)		(4,656)	
(うち有価証券評価損)	(1,775)		(6,777)		(4,115)	
(うち金融派生商品費用)	(216)		(3,075)		(993)	
(うち特別勘定資産運用損)	(-)		(90,794)		(106,112)	
事 業 費	26,399		29,602		57,455	
そ の 他 経 常 費 用	5,584		5,577		10,708	
経 常 利 益 (損 失)	6,600	1.4	18,891	4.8	1,130	0.1
特 別 利 益	-	-	-	-	966	0.1
特 別 損 失	108	0.0	82	0.0	220	0.0
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	24	0.0	26	0.0	29	0.0
税 引 前 中 間 純 利 益 (損 失)	6,467	1.4	19,000	4.8	*1 413	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税	1,734	0.4	46	0.0	92	0.0
法 人 税 等 調 整 額	1,026	0.2	5,198	1.3	6,381	0.8
中 間 純 利 益 (損 失)	3,706	0.8	13,847	3.5	*2 5,874	0.7

(注) *1 2007年度決算の税引前当期純損失を記載しております。

*2 2007年度決算の当期純利益を記載しております。

6.中間株主資本等変動計算書

2007年度中間会計期間(2007年4月1日から2007年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本											
	資 本 金	資本剰余金				利益剰余金				自 株	株 資 合	主 本 計
		資 準	備 金	そ の 余	他 本 金	資 剰 余	本 金 計	利 準	備 益 金			
直前事業年度末残高	48,400	-	-	-	-	-	-	14,045	14,045	-	62,445	
中間会計期間中の変動額												
中間純利益	-	-	-	-	-	-	3,706	3,706	-	3,706		
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	3,706	3,706	-	3,706		
中間会計期間末残高	48,400	-	-	-	-	-	17,751	17,751	-	66,151		

	評価・換算差額等					新 予 約	株 純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 差	繰 上 延 土 再 評 地 価 評 換 算 差 額	額	損	益		
直前事業年度末残高	16,044	-	-	-	16,044	-	78,490
中間会計期間中の変動額							
中間純利益	-	-	-	-	-	-	3,706
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	7,338	-	-	-	7,338	-	7,338
中間会計期間中の変動額合計	7,338	-	-	-	7,338	-	3,632
中間会計期間末残高	8,706	-	-	-	8,706	-	74,857

2008年度中間会計期間(2008年4月1日から2008年9月30日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資本剰余金				利益剰余金				自 株 己 式 株 資 合 主 本 計
		資 準 備	本 金 そ 資 剰 の 余	他 本 金 資 剰 合 余	本 金 計	利 準 備	益 金 そ 利 剰 の 余 繰 上 剰 余	他 益 金 繰 上 剰 余	利 剰 合 余	
直前事業年度末残高	48,400	-	-	-	-	-	6,170	6,170	-	54,570
中間会計期間中の変動額										
中間純利益	-	-	-	-	-	-	13,847	13,847	-	13,847
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	13,847	13,847	-	13,847
中間会計期間末残高	48,400	-	-	-	-	-	7,677	7,677	-	40,722

	評価・換算差額等					新 予 約 株 権 純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 額	繰 上 償 減 損	延 滞 益 ツ	土 再 差 評 額	地 価 金 評 換 差 合 額	
直前事業年度末残高	1,722	-	-	-	1,722	52,847
中間会計期間中の変動額						
中間純利益	-	-	-	-	-	13,847
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	1,060	-	-	-	1,060	1,060
中間会計期間中の変動額合計	1,060	-	-	-	1,060	14,907
中間会計期間末残高	2,783	-	-	-	2,783	37,939

2007年度(2007年4月1日から2008年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本												
	資 本 金	資本剰余金					利益剰余金			自 株	己 式	株 資 合	主 本 計
		資 準	備 本 金	そ の 資 剰	の 余 本 金	他 資 剰 合	余 本 金 計	利 準	備 益 金				
前 事 業 年 度 末 残 高	48,400	-	-	-	-	-	-	14,045	14,045	-	-	62,445	
当 事 業 年 度 変 動 額													
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	5,874	5,874	-	-	5,874	
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,750	-	13,750	
自 己 株 式 の 消 却	-	-	-	-	-	-	-	13,750	13,750	13,750	-	-	
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	-	-	-	-	-	-	-	7,875	7,875	-	-	7,875	
当 事 業 年 度 末 残 高	48,400	-	-	-	-	-	-	6,170	6,170	-	-	54,570	

	評価・換算差額等					新 予 算 等 計	株 権	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証券 評価 差 額	繰 上 減 損 金	延 滞 益	土 地 再 評価 差 額	地 価 金			
前 事 業 年 度 末 残 高	16,044	-	-	-	-	16,044	-	78,490
当 事 業 年 度 変 動 額								
当 期 純 利 益	-	-	-	-	-	-	-	5,874
自 己 株 式 の 取 得	-	-	-	-	-	-	-	13,750
自 己 株 式 の 消 却	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額(純額)	17,767	-	-	-	-	17,767	-	17,767
当 事 業 年 度 変 動 額 合 計	17,767	-	-	-	-	17,767	-	25,642
当 事 業 年 度 末 残 高	1,722	-	-	-	-	1,722	-	52,847

注記事項

(中間貸借対照表関係)

2008 年度中間会計期間末	
1.	会計方針に関する事項
(1)	<p>有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については先入先出法による償却原価法(利息法)、子会社株式会社及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 2 条の 3 第 2 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては 9 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は先入先出法)、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については先入先出法による償却原価法(利息法)、それ以外の有価証券については先入先出法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>(3) 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 建物 (リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定額法によっております。 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定額法によっております。 ・ 建物以外 (リース資産以外) <ul style="list-style-type: none"> 2007 年 3 月 31 日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 2007 年 4 月 1 日以降に取得したもの 定率法によっております。 ・ リース資産 <ul style="list-style-type: none"> 所有権移転ファイナンス・リース取引 定率法によっております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。 <p>(4) 無形固定資産の減価償却の方法 ソフトウェア 利用可能期間に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準 外貨建資産・負債は、9 月末日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(6) 引当金の計上方法 貸倒引当金 貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、最終の回収について重大な懸念が存在する債権については、回収の可能性を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、貸倒実績等から算出した予想損失率を債権額に乘じた額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」1998 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間期末において発生したと認められる額を計上しております。</p> <p>(7) 価格変動準備金の計上方法 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。</p> <p>(8) リース取引の処理方法 リース取引開始日が 2008 年 3 月 31 日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(9) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(2006 年 8 月 11 日企業会計基準委員会)に従い、一部の外貨建債券に係る為替変動リスク等のヘッジとして時価ヘッジ、その他の外貨建債券については為替の振当処理を行っております。なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の為替変動等を比較する方法によっております。</p>

- (10) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間期に費用処理しております。ただし、移転保険契約価値に係る消費税等については取得価額に算入しております。
- (11) 責任準備金の積立方法
責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式(第百生命保険相互会社からの移転保険契約については全期チルメル式)により計算しております。また、特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、1996年2月大蔵省告示第48号(2004年10月金融庁告示第55号により改正されたもの)に定める標準的方式により計算しております。なお、修正共同保険式再保険契約に基づく再保険会社からの預かり責任準備金1,047,367百万円を含んでおります。
- (12) 移転保険契約価値の償却方法
無形固定資産に計上している移転保険契約価値は、第百生命保険相互会社から移転された保険契約から将来生じると見込まれる収益に基づき、取得事業年度より償却しております。
2. 会計方針の変更
「リース取引に関する会計基準」(2007年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(2007年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)に伴い、当期より同会計基準及び同指針を適用しております。これによる、損益に与える影響はありません。
3. 貸付金のうち、延滞債権額は、0.975百万円であり、これは全額保険約款貸付であり、うち0.969百万円は解約返戻金等で担保されています。
4. 保険業法第118条に規定する特別勘定資産の額は、1,247,494百万円であり、なお、負債の額も同額であります。
5. 中間貸借対照表に計上した有形固定資産の他、リース契約により使用している重要な有形固定資産として機器等があります。
6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | | |
|----|---------------|-----------|
| イ. | 前年度末現在高 | 6,170 百万円 |
| ロ. | 当中間期契約者配当金支払額 | 563 百万円 |
| ハ. | 利息による増加等 | 2 百万円 |
| ニ. | 契約者配当準備金繰入額 | 26 百万円 |
| ホ. | 当中間期末現在高 | 5,635 百万円 |
7. 関係会社の株式は726百万円であり、
8. 担保に供されている資産の額は有価証券570百万円であり、
9. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下、「出再支払備金」という。)の金額は923百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下、「出再責任準備金」という。)の金額は202,575百万円であり、
10. その他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,217百万円を含んでおります。
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は3,965百万円であり、なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、134,880百万円であり、時価相当額は、125,621百万円であり、責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
負債のキャッシュフローの特性に応じて小区分を設定し、各小区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションを一定幅に対応させることにより、金利変動リスクを管理しております。当該区分の責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションについては、ALM委員会にて定期的に確認しております。

注記事項

(中間損益計算書関係)

2008 年度中間会計期間	
1.	有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 1,216 百万円、株式等 957 百万円、外国証券 0 百万円であります。
2.	有価証券売却損の内訳は国債等債券 336 百万円、株式等 4,241 百万円であります。
3.	有価証券評価損の内訳は株式等 6,777 百万円であります。
4.	支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は 18 百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 82,912 百万円であります。
5.	利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりであります。
	預貯金利息 14 百万円
	有価証券利息・配当金 4,255 百万円
	貸付金利息 163 百万円
	不動産賃貸料 1,385 百万円
	その他利息配当金 0 百万円
	計 5,819 百万円
6.	1 株当たり中間純損失の金額は 736,033,462 円 50 銭であります。また、潜在株式調整後 1 株当たり中間純損失の金額は 280,536 円 32 銭であります。
7.	保険料等収入に含まれている再保険収入は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金調整額 93,665 百万円、出再保険事業費受入 5,682 百万円等を含んでおります。
8.	保険金等支払金に含まれている再保険料は、修正共同保険式再保険契約に係る出再保険責任準備金移転額等 169,284 百万円を含んでおります。

注記事項

(中間株主資本等変動計算書関係)

2008 年度中間会計期間				
1.	発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			
	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	20	-	-	20
優先株式A	51,990	-	-	51,990
優先株式B	7,990	-	-	7,990
優先株式C	620	-	-	620
優先株式E	16,000	-	-	16,000
優先株式F	764	-	-	764
優先株式S	30,000	-	-	30,000
合計	107,384	-	-	107,384
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	2007年度 第 2 四 半 期 (上 半 期)	2008年度 第 2 四 半 期 (上 半 期)	2007年度
基礎利益 A	2,676	5,504	1,202
キャピタル収益	9,834	2,552	14,006
金銭の信託運用益	13	16	29
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	9,701	2,182	13,545
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	-	352	-
その他キャピタル収益	119	-	431
キャピタル費用	3,874	14,430	10,778
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	1,655	4,578	4,656
有価証券評価損	1,775	6,777	4,115
金融派生商品費用	216	3,075	993
為替差損	228	-	1,012
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	5,960	11,878	3,227
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,636	17,382	2,025
臨時収益	1,188	837	2,237
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	1,188	837	2,237
臨時費用	3,224	2,346	5,393
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	967	454	880
個別貸倒引当金繰入額	2	1	2
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	0
その他臨時費用	2,255	1,889	4,510
臨時損益 C	2,036	1,508	3,155
経常利益 (損失) A + B + C	6,600	18,891	1,130

(注)

1. その他キャピタル収益は、資産運用に係る集団訴訟による和解金収入です。
2. その他臨時収益は、契約条件変更に基づく早期解約控除額です。
3. その他臨時費用は、移転保険契約価値償却です。

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危 険 債 権	0	0	6
要 管 理 債 権	-	-	-
小 計 (対合計比)	0 (0.0)	0 (0.0)	6 (0.1)
正 常 債 権	14,344	11,539	12,950
合 計	14,344	11,540	12,957

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末	2008年度 第2四半期(上半期)末	2007年度末
破綻先債権額	-	-	-
延滞債権額	0	0	6
3ヵ月以上延滞債権額	-	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-	-
合 計	0	0	6
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)	(0.1)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金です。延滞債権額は全額保険約款貸付です。2008年度第2四半期(上半期)末においては0.975百万円のうち0.969百万円、2007年度第2四半期(上半期)末においては0.316百万円のうち0.310百万円、2007年度末においては6.7百万円のうち6.2百万円が解約返戻金等で担保されています。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項 目	2007年度 第2四半期 (上半期)末	2008年度 第2四半期 (上半期)末	2007年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	159,975	123,699	140,332
資本金等	66,151	40,722	54,570
価格変動準備金	1,471	1,643	1,561
危険準備金	26,440	26,808	26,353
一般貸倒引当金	4	5	4
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	12,283	4,363	2,700
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	3,714	5,421	5,475
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	21,211	19,316
負債性資本調達手段等	32,217	32,217	32,217
控除項目	-	-	-
その他	17,692	32	3,534
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	20,740	23,161	21,783
保険リスク相当額 R_1	2,540	2,366	2,463
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	1,297	1,315	1,270
予定利率リスク相当額 R_2	49	46	47
資産運用リスク相当額 R_3	14,649	13,537	13,422
経営管理リスク相当額 R_4	474	772	493
最低保証リスク相当額 R_7	5,200	8,500	7,489
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,542.6%	1,068.1%	1,288.4%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、1996年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています。なお、2007年度第2四半期(上半期)末の「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は「その他」に含まれています)。

2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金を控除した額を記載しています。

3. 「最低保証リスク相当額」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
個人変額保険		5,683		4,831		5,273
個人変額年金保険		1,122,899		1,242,662		1,173,637
団体年金保険		-		-		-
特別勘定計		1,128,583		1,247,494		1,178,910

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
変額保険(有期型)	1	1,988	0	1,696	0	1,821
変額保険(終身型)	2	7,611	2	7,185	2	7,510
変額積立特約	-	1,100	-	1,244	-	1,189
合 計	3	10,699	3	10,127	3	10,521

(注) 保有金額には変額保険に付加された定期保険特約を含んでおります。

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2007年度 第2四半期(上半期)末		2008年度 第2四半期(上半期)末		2007年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人変額年金保険	162	1,133,230	220	1,248,757	192	1,184,054
合 計	162	1,133,230	220	1,248,757	192	1,184,054

12. 保険会社及びその子会社等の状況

連結会社の該当はありません。

参考

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

2008年9月末時点での、当社における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資は、以下の通りです。

特別目的事業体(SPEs)一般

該当ありません。

債務担保証券(CDO)

該当ありません。

その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

該当ありません。

商業用不動産担保証券(CMBS)

該当ありません。

レバレッジド・ファイナンス

該当ありません。

その他-住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:百万円)

投資対象	時価	含み損益	実現損益
住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)債券	692	1	-